

事務事業名		公有地等利用検討委員会				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡		
	施策	2 持続可能な財政運営の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 遊休資産の有効活用				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公有地等利用検討委員会設置要綱				リーディングプロジェクト	該当なし
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野市所有の遊休地と佐野市土地開発公社の保有地の有効利用や適切な処分について、佐野市公有地等利用検討委員会において調査研究や方針策定を行う。					3回の委員会開催で、7件の案件について協議を行った。また、1件の案件について委員への意見照会を行った。						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					委員会の開催回数	回	2	3	2	2	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市所有遊休地及び土地開発公社保有地					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					市所有遊休地	件	46	48	50	49	48
					土地開発公社保有地	件	36	35	34	33	32
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 保有遊休地等の有効利用や適切な処分が図られる。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					方針未策定の市所有地件数/公有地等件数	%	74.5	70.8	68.0	65.3	64.6
					売却した公社所有地件数/所有地等件数	%	0.0	97.1	97.1	97.0	96.1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市有財産が有効に活用されている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					実質公債費比率	%	6.3	10.0	10.0	10.0	10.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人							
	のべ業務時間	時間								
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0			

事務事業名	公有地等利用検討委員会	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公有地等の活用や処分に関する情報の庁内一元化を図るため、旧佐野市において平成16年に設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気低迷による購買力の低下や地価の下落が見られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市所有の遊休地の有効活用や処分方針を策定し、健全な財政運営を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 公有地等であることから、市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公有地等が有効に活用されているかを検討し、処分を推進するため対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 遊休地の活用方法等を関係課において検討しているが、市の方針として遊休地全体の有効活用法を検討する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は人件費のみである。 委員会は必要最低限の部課長で構成しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 公有地等の有効活用策や処分の方針を検討するための内部事務であるため、受益者に負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市遊休地や土地開発公社保有地がなくなったとき、また、ほかの方法により活用方法や処分方針を検討することができれば、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			